

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更 新

事務事業名		見守りカメラ（防犯カメラ）設置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施 策	17	防犯対策の推進			所属課	安全安心課	担当者名	三谷 三恵
	施策の柱	54	防犯に関する環境整備			所属班	交通防犯対策班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 11757	根拠法令		
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要（PLAN）

【事業の内容】	犯罪の抑止や地域防犯の補完、犯罪捜査の早期解決を目的として「見守りカメラ設置事業」を行う。 ※令和6年度より、10025防犯施設整備事業に統合する。
【業務の流れ】	市が指定する主要交差点に、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置する計画である。 設置場所の選定、工事設計、工事契約、竣工検査、工事費の支払い業務
【主な予算費目】	工事請負費、光熱水費、委託料
【意見や要望】	市議会から安全・安心な環境整備のために防犯カメラ設置要望がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
市内主要交差点4箇所に防犯カメラ6基を新規設置した(竹迫、野々島、御代志、須屋)。防犯カメラを設置する信号柱及び照明柱が、機器類を共架しうる強度があるか否かの判定するため各共架対象柱の施行業者へ強度計算の委託を行った。また、交通事故や事件の捜査等のため警察署に16件映像提供し、捜査の早期解決等に寄与した。		令和6年度より、10025防犯施設整備事業に統合する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 見守りカメラ設置基数	基	令和6年度から10025防犯施設整備事業に統合することによる減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
見守りカメラ（防犯カメラ）設置必要箇所		→ ア 見守りカメラ（防犯カメラ）設置予定箇所数	箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
見守りカメラ（防犯カメラ）を必要な箇所に設置する		→ ア 見守りカメラ（防犯カメラ）設置割合	%
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
市内20カ所に設置を計画しており、設置基数を成果指標とした。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標		アイ基	4	6	5	6	0	0	0	0	
② 対象指標		アイ箇所	4	4	5	4	0	0	0	0	
③ 成果指標		アイ%	100	120	100	100	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 費内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,188	2,538	3,377	3,396				
	(A) 事業費計	千円	2,188	2,538	3,377	3,396	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	4	3	3	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	400	650	220	320	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	1,564	2,473	876	1,165	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,752	5,011	4,253	4,561	0	0	0	0	

事務事業名	見守りカメラ（防犯カメラ）設置事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 市内4カ所の交差点に防犯カメラ（見守りカメラ）を6基設置した。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市内の主要交差点3カ所に設置を予定している。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 今後、基数を増やすことにより向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和6年度より、10025防犯施設整備事業に統合する。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 警察署が管理する信号柱（又は九州電力、NTTの電柱）に共架できれば専用柱を設置する必要がなくなる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 防犯カメラ設置に必要な経費のみの計上である為削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民の安全・安心を確保するために設置された防犯カメラ（見守りカメラ）であり、公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 防犯設備の設置、管理は行政の責務であり妥当である。

3 評価結果の総括（CHECK）

今後においても事業完了に向けて防犯カメラ（見守りカメラ）の設置を行っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☒ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策